

自治労埼玉県職員労働組合学校支部ニュース

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

埼玉県庁地下1F (P-BOX) TEL 048-830-7781 FAX048-825-7062

e-mail p-box@atlas.tky.plala.or.jp URL http://www.saigakuro.com/indexsibu.html

2006年12月15日 第4号 発行責任 学校支部ニュース編集委員会

07年4月より県教委義務制旅費請求書相互確認強行実施！

人海戦術のグループ化処理(労働集約的システム)で年間1億3千万を

超える人件費と多大な時間を浪費！このつけは県民に！

県職労学校支部は学校事務ネットワークさいたまと共に法的にも曖昧な当局提案を昨年より延べ5回わたり交渉で厳しく追求！

12月4日緊迫の県教委交渉！

県教委交渉で明らかになった主なこと。

相互確認は、共同実施の前段となるものではない。

相互確認の効果検証を行い、効果検証の時期・項目・対象者については、組合の意見を聴きながら検討する。

相互確認の実施については、市町村教委に県教委の考えを説明し、要綱の雛形を示すが最終的には市町村教委の判断による。

効率的な旅費執行システムの構築に向け引き続き研究する。

郵送やメール便(使送便)による相互確認については集まらない際の措置とし、常態化しないよう県教委として市町村教委にお願いしたいと考えているが、最終的には市町村教委の判断による。

許せない！国準拠(比較対象規模引下げ)勧告14万円年収増がふいに

県人事委員会の勧告は、官民の比較対象企業規模を100人以上から50人以上に拡大したことにより、官民格差が極めて小さいと判断し、月例給与の改定を見送った。納得できるものではない。比較対象企業規模の拡大によって、我々の給与のベースアップの長期間の停滞は避けられない状況になった。当然ながらこれは退職金の引き下げにもつながる。生活の安定と安心を得ることができる給与を今後も強く要求していく。

再任用についても、年金制度を補完する不可欠な制度として、希望者全員の雇用とその内容の充実を強く要求した。また、県立学校に

おいては、主査枠となる担当課長の配置を全日制へ拡充することを要求。義務制における事務主幹昇任についても、5級で発令待ち

の156名について、不利益が生じないように配慮することを強く要求した。

また、査定昇給については、予想される弊害の多さから、教育局では、知事部局とは足並みを揃えることなく、導入が先送りされることを確認した。査定昇給は教育現場には馴染まないもので、混乱を助長するものとして断固反対していく！

県職労学校支部に結集し、自らの労働条件(未来)は自らの手で切開け！

11月18日学校事務討論集会(於：県民健康センター)

「共同実施&事務センター」をめぐって、全国の情勢

東京都の小中学校および都立学校の現場から生々しい衝撃的報告が紹介された。

(1) 全国の情勢

全国はやりの事務の共同実施が、学校事務職員像に根本的な変革をせまっているかに見える。背景には、自治体現業部門の委託合理化、内部事務のアウトソーシング(外部委託化)がある。共同実施とは何か?文科省が7月に沖縄市をはじめ全国5市に委託した『実践研究』の中身をみればわかる。給与・旅費等を共同実施で行わせ、学校では教員がやっている業務の

多くを学校事務職員の職務として位置づけ直すということである。全国に先駆けてセンター化した大阪府(小中)では、4か所の学校事務センターが、早ければ2007年4月には、1か所に統合予定。府立学校では、1校2名の削減に当たる学校関係1400名の定数削減が打ち出されている。愛知県では、2006年10月に総務事務センターが稼働。県立学校の給・旅費・福利厚生等の集中処理で、学校の事務160名減。改革全般の人員削減効果40名と計算されている。県立の教職員に1人1台のノートパソコンを配布し、イントラネットを構築し総務事務センターでのオンライン処理を検討。群馬県の共同実施(小中)は、5~6校の事務職員が、週2回半日ずつを事務長のもとに兼務発令を受けて学校事務の共同作業を行うもの。2007年度より本格実施予定。岩手県でも小中では、2007年度に1,2地区で試行。県立学校では、事務センター方式・拠点校方式・事務長兼務方式などの形態に踏み込んだ検討が進められている。

(2) 東京都小中学校から

東京都の都費学校事務職員(2000名)の任命権を区市町村に移譲を検討。法改正を前に学校事務は先行実施予定。平成19年度より順次、人事交流や再任用職員を配置し任命権移譲に備える。

(3) 東京都都立学校から

学校経営支援センターを都内3所(センター)・それぞれに支所3支所設置。

3所・3支所で204人のスタッフを配置。所は業務支援ラインと経営支援ラインに分れる。経営支援ラインは、教育・人事の部門。業務支援ラインが学校事務の集約。経理事務として、約90校分の契約事務をIT化によりセンターに集中。施設維持管理と設備保守をアウトソーシング。庶務事務として、旅費・諸手当認定のアウトソーシング。事務室は、「経営企画室」と名称変更。経営企画業務として、企画調整会議・予算調整会議等を中心に据え、校長の秘書的機能を追加した。結果、定数削減各校1~2名。都立校(250校)事務職員400名削減とも言われている。業務職に委託が入り、小破修理はすぐにできないし、委託職員は高齢者が多く、事務職員が手伝う?状況。事務室の人員減と経験者不足から、事務能力低下傾向。職場での教え合う能力も消失。精神疾患増加。物品購入は、センター契約と学校契約と少額案件資金前渡の3通りで煩雑化進行中。 **今学校事務は全国的に共同実施的状況(合理化と再編)の嵐**

に飲み込まれようとしている。この困難を乗り越えるため更なる団結強化を！学校事務職員制度の確立を！

県教育長へ表敬訪問を行う！



10月24日 日島村県教育長へ
磯崎新県職労執行委員長と共に学校支部執行部は表敬訪問と懇談を行う。



カンパのお願い！

学校支部は、教員以外の学校職員で結成された県内の小中高を貫く組合です！自らの労働条件は自らの手で合言葉に自治労県職労と共に戦います！暖かいご支援を！

カンパ・銀行振込口座 中央労働金庫さいたま支店 普通預金 口座番号 5771574
振込名義 自治労埼玉県職員労働組合 学校支部会計 石山 博



加入のお誘い！

私達は決して抵抗勢力で無く、地域に密着し地方分権確立を目指します。

平和と地方公務員の生活・身分を守る自治労です！

貴方の組合加入を心よりお待ちしております！

私達はあなたを孤立させません。孤立しがちな貴方を全力でささえます。

コラム 新設校にも事務室を(越谷発)

07年4月1日に城ノ上小学校が開校します。越谷市では18年ぶりの新設校です。地域開放推進のため普通教室と特別教室を別棟にし、教室、職員室をオープンスペースにするなど、新しい試みを盛り込んで作られた学校です。しかし、当初の予定では、私達学校事務職員にとっての執務場所である事務室は設計に入っていませんでした。組合はこれから事務室の必要性が増すこと、他の44校には事務室が存在することなどを強調し市教委を納得させ、城ノ上小にも事務室を作ることが決まりました。